

新しい語学教育の試み—国際遠隔授業と地域連携による サテライト教室 (1)

To Establish a New Language Teaching—An Off-Campus Satellite Course
Through International Distance Lectures (1)

上田 康信ⁱ・巽 徹ⁱⁱ・西澤 康夫ⁱⁱⁱ・廣田 則夫^{iv}

Yasunobu Ueda, Toru Tatsumi, Yasuo Nishizawa and Norio Hirota

0. 序

本報告は、平成21年度後期よりJR岐阜駅ハートフルスクエア-Gを会場として実施されている岐阜大学公開講座「英語コミュニケーション演習Ⅱ」に関する中間報告である。豪州シドニー大学文学部と岐阜大学教育学部の学部間学術交流協定に基づいて、平成15年度より実施されている「モジュール交換方式」による国際遠隔講義をさらに発展させ、平成21年度後期にパイロット事業として、国際遠隔授業による学期全体に渡るコース（フルコース）を実施することになった。本研究は、このパイロット事業について、1) 国際的な大学間連携をベースにした遠隔授業方式が拓く「新しい語学教育」の可能性を探り、2) 国際遠隔授業の運営上の問題点、大学のカリキュラムへの組み入れに関する問題点等を明らかにし、3) 明らかにされた問題に関する解決方法の提案、4) 国際遠隔授業による「語学教育」の地域社会への貢献、地域大学間連携による語学教育の方法としての導入の可能性について探るものである。

第1節では、岐阜大学がこれまで取り組んできた「国際遠隔授業」について概略を述べながら、国際遠隔授業のもつ意味について考察する。

第2節では、現在実施しているサテライト教室での国際遠隔講義の講義内容・形式、受講者の反応等について報告する。

1. 0. 国際遠隔教育の意味

今回、岐阜駅前に、岐阜大学が企画した国際遠隔授業がスタートすることとなった。その意義は一体どこにあるのであろうか。また、岐阜大学のこれまでの取り組みとの違いや関連は何か。

しかし、それを論ずるためには、議論のコンテキストとして、そもそも国際遠隔教育とは何か、その意義はどこにあるかを見ておかなければならない。国際遠隔教育は一体どのような環境のもとで、何を目指して日本に誕生したのであろうか。そしてそこには、一体どんなメリットがあったのか。

国際遠隔教育は、一方において、インターネット環境の整備、テレビ会議システムの開発などの通信技術の飛躍的な進歩と、他方において、政治や経済の国際化はもちろん、教育、スポーツ、芸術など、学術や文化の交流がますます国際化する中で、必然的に生まれてきたものである。

これまでは、学術の世界では国際学会や留学といった制度が国際化の主要な形態であったが、国際

i 岐阜大学総合情報メディアセンター

ii 岐阜大学教育学部

iii 平成医療短期大学

iv 岐阜大学教育学部

遠隔授業は日本にいながら海外の授業を受講できる画期的なシステムであるところから、従来の留学制度を補完するものとして、あるいはそれをも超える、極めて実り豊かな、新たな発展の可能性が見えてきたが故に、ここ十年ほどの間に、にわかになんかの注目を集め始めているのである。

けれども、単なる教育技術革新のレベルにとどまらない授業交換やカリキュラムの変革までも視野に入れた、新時代の大学の運営もしくは経営の問題としてみたとき、わが国における国際遠隔授業の位置づけとはどのようなものであるべきなのか。

世界の潮流としての国際化一般に関する問題の要点は、すでに明らかなごとく、全地球を覆う、西洋近代文明のとどまるところを知らない進展と発達に伴い、金融、貿易、環境など、いまや各国が共通の課題とすべき重要かつ深刻な問題が、かつてない規模で広く、かつ鋭く意識されてきたことである。

このような情勢の中では、わが国における教育の国際化と言っても、ただ単に小学校から外国語を教えればよい、というような単純なものではありえない。あるいは英語を使って外国人と自由にコミュニケーションできる人が増えればよい、というレベルにとどまる問題ではない。

問題の核心は、とどめようもない近代化の流れの中で、世界中の人々がどうすれば地球という大自然に過度の負荷をかけることなく存続し続け、国や民族や部族ごとに、自分たちの所属する独自の文化と伝統を維持し続けられるか、ということである。このような状況下では、高等教育機関としての世界の大学は、国や地域の利益代表であるよりも、国際的視野に立った鋭い問題意識をもち、時代の変化を読み、情勢を的確に判断し、決断力、実行力を発揮することのできる人材をできるだけ多く世に送り出すべきである。それが結局、自分の国や地域を生かすことにつながるからである。大学教育の国際化とは、突き詰めていけばこのようなことであり、国際遠隔教育が掲げて立つべき理念もここにある。

国際遠隔教育は、この本質からして、海外の大学との緊密な連携なしには成立しない。国際遠隔教育の成否は、相互連携を基盤にした、有効で機能的なシステムを作りあげることができるかどうかにかかっている。

現在の国際遠隔教育はまだ誕生したばかりであり、当然のことながら、種々の不備と不安材料を抱えている。私たちは、それが本来の機能を発揮することができるようになるまで、その成長を気長に見守り、障害を取り除きつつ、大学連携と環境整備を地道に押し進めていかなければならない。

1. 1. 岐阜大学が取り組んできた国際遠隔教育

岐阜大学の国際遠隔教育は、もともと、岐阜大学の内部から自然発生的に持ち上がった企画ではなかった。それは大学の外からやってきたのである。

岐阜県庁の中に、国際ネットワーク大学コンソーシアム推進室という部局があり、県の資金により、単位互換を前提として県下の17大学が連盟を結び、互いに授業を供出して独自のカリキュラムを組んで来たが、名称とは裏腹に、まだ海外からの授業を取り込んだことはなかった。

そこで、2001年度に、県の肝いりで、岐阜大学の教員を含む代表団がオーストラリアのクイーンズランド州に赴いて、国際遠隔教育の可能性を探ったが、具体的な企画を提示し得なかったために、目に見える成果は得られなかった。この苦い経験を踏まえたコンソーシアムは、翌2002年に、その基幹校である岐阜大学に働きかけ、共同研究による国際遠隔教育の可能性を探らせた。その要請に応じた部局が教育学部であった。そこで教育学部長の肝いりで直ちに選抜チームが結成され、二年間の実証実験に臨んだ。

県の要請の骨子は、海外の大学と協定を結び、その大学の授業のいずれか一つを岐阜大学に送信してもらい（同時にそれを受け入れる適当な授業を用意し）、送られたその授業を、岐阜大学の授業と

してコンソーシアムに供出し、加盟大学の履修希望者（一般市民、県民を含む）に、オンデマンドでその授業を履修可能にする、というものであった。

ただし、これには、「国際遠隔授業は授業交換によって行うこと」という条件が付いていた。つまり、互いに欲しい授業を交換することで授業費用を相殺し、授業コストを抑えようとしたのである。

この要請を受けた岐阜大学の研究チームが最初に取り組んだのは、国際遠隔授業の先行例を調べるとともに、岐阜大学がすでに協定を結んでいるオーストラリアの大学に働きかけ、なんとか県の要望を実現することであった。しかし、諸般の事情でその望みは絶たれ、4月にスタートした活動は、協力校を見つけられないまま3ヶ月が経過しようとしていた。そこでたまたま個人レベルで入手した電子メールアドレスを持つ研究者宛に英文メールを送りつけたところ、幸いにも丁寧な返事を頂いた。ひとつはクイーンズランド大学、もうひとつはシドニー大学であった。そして、メールでのやり取りを続けながら、頃合を見てアポイントメントを取り、チームの3人の代表者が両大学を訪問した。

より反応の良かった大学、すなわちシドニー大学文学部に的を絞って、本格的な交渉が始まった。当初は両大学の学部間協定を結ぶことのみを重視していたせいも、コンソーシアムに対する不信を取り除くのに苦労したが、説得の末、話し合いを深めることができ、二年におよぶ各種の（モデル授業交換を含む）実証実験をことごとく成功させ、2004年度から、学部間協定を結んだ上で、本格的な授業交換に踏み切ることができた。これには、通信コストのほとんどかからないインターネット接続に成功したことが、大きな要因として挙げられる。

一方、授業交換が実現したもう一つの大きな要因は、シドニー大学文学部の言語学科に日本語を専攻する学生たちが700人もいたということである。当時、シドニー大学文学部の日本語学担当のトップで、言語学科の代表を務めておられ、交渉の場に常に出席されていたスティーヴン・クラーク教授に、岐阜大学には、日本語の時制にまつわる方言がらみの興味深い語尾変化について解説することができる研究者、あるいは、ある若者向け雑誌に特徴的な「は」と「が」の微妙な使い分けに関する研究をしている日本語の専門家がいますが、と提案することができ、教授に最終的なゴーサインを出していただけたことが大きくプロジェクトの成果につながったのである。

1. 2. モジュール交換方式の誕生

最初私たちは様々な授業交換の方式を模索し、そのモデルを幾つか用意して交渉に臨んだが、例えば一つのコースを丸ごと交換するには、お互いにカリキュラムを組みなおさなければならない。もし、授業科目（コース）Aを担当している α 大学のXという教師がいるとすれば、授業交換を前提とする協定によって、両大学間の協議の末、 β 大学のYという教師が担当する授業科目（コース）BでAを代替することになるかもしれない。そうすると、 α 大学のXという教師は担当授業を一つ減らされることになり、逆に β 大学のYという教師は担当授業が一つ増えることになる。もし、一人当たりの担当授業数のバランスを取ろうとすれば、他の教師の授業数をいじらなければならない、影響はかなり広範囲に及ぶことも考えられる。また、もしそのせいでカリキュラムを変えらるとなると、何故そうするのかについて、学部として、あるいは大学として、内外に説明する責任が生ずる。

そこでコース同士の交換ではなく、既存の授業コース中の1～数コマ分の「モジュール(module=授業構成の単体)」のみを交換する方式—後にわれわれが「モジュール交換方式」と名付けた方式—を採用することで意見の一致を見た。

シドニー大学が望んだのは日本語、日本文化、日本事情などの専門家の授業であった。一方、われわれがそれと交換に欲しいと思ったのは、オーストラリアという国ならではの内容を含む授業であった。そこで、シドニー大学の研究所に所属する若手研究者で、国際遠隔教育に全面的に協力していたことになったシドニー大学のキーパーソンで、オーストラリア学（移民の歴史や多文化主義

(multiculturalism) の研究などを含む) の専門家でもある、ソニア・ミツアック博士に授業を依頼した。

一方、岐阜大学側の受け入れ授業としては、『異文化コミュニケーション論』を充てた。この授業は教育学部生涯教育講座で開講され、対象は生涯教育講座および生涯教育課程の2年生であったが、自由選択科目の一つなので、学部全体に開かれていた。この授業の担当者は、コンソーシアムから授業準備費用の給付を受け、2004年度後学期の開講に備えた。後にこの授業はそのままデジタルビデオで録画され、コンソーシアムで編集されてオンデマンド授業として活用された。

受入授業の作成には、独特の難しさが伴った。と言うのも、日本の大学の既存の授業に、海外の授業が部分的に接合されるのであるから、どこに、どのような授業を、何コマ、如何なる順番で、はめ込むかに心を砕かねばならなかった。授業としての統一感を壊すことなく、明らかに異質の内容を上手に取り込まなくてはならないのである。

この授業科目の担当者は、あらかじめ、シラバスの概要をソニア・ミツアック博士に伝え、授業の全体構想と狙いを口頭で伝えた。この授業は、日本がどのように異文化と渡り合ってきたか、そして偉大な先達たちから何を学ぶべきかを問うことが狙いであり、漱石の『文明論』、岡倉天心の『茶の本』、新渡戸稲造の『武士道』に触れつつ、明治以来の日本の苦難の歴史をたどるものであった。すなわち、宗教、文化、官位制度など、日本の骨格となるほとんどすべてを、遣隋使、遣唐使以来の大陸との学术交流の上に築いた日本が、それから千年あまり、今度は圧倒的な勢力を誇る西洋文明の迫り来る脅威の下で、急遽、近代国家建設に乗り出し、わずか数十年で近代文明を吸収し、誇りを持って世界の列強と対等に交わろうとしたが、余りにも急激な西洋化の過程で大きく躓いた。たとえば、無謀な戦争による多大の惨禍を体験し、戦後は、高度成長がもたらした未曾有の発展の影で、環境破壊、地域社会の疲弊、核家族化、教育崩壊、いじめや引きこもりなど若者の魂の荒廃が進んだ。

そして、これらの一連の授業のほとんど最終段階で取り入れられたのが、シドニー大学からの3コマの授業であった。そこでは、異文化との出会いに苦しむ、という同じテーマが、イギリスの植民地として始まったオーストラリアに舞台を変え、そもそもオーストラリアがどのように誕生したのか、その苦難に満ちた建国の歴史と、その節目ごとに移民政策を次々に転換せざるを得なかった国内外の諸事情、たとえば、中国人の大量の移民、世界恐慌による深刻な不況、第二次世界大戦での日本との激しい戦争、などが詳しく論じられた。また、戦後の日豪両国の友好関係の進展は、貿易のみのレベルから、現在では文化交流、軍事同盟の締結が加わり、ますます緊密になってきていることが明快に語られた。

ところで、この授業がすべて英語でなされることに対する抵抗感が学生の側にまったくなかったわけではない。しかし、英語を受け入れやすくし、受講者の抵抗感を減らすための様々な工夫があった。たとえば、使用言語である英語のレベルを下げ、できるだけ易しい言葉を選んでゆっくりと話し、重要な箇所は繰り返し述べ、難解な用語は語義解説を施し、耳慣れない語は別の言い方に換える、などの工夫がなされた。また、講義の内容が後から確認できるよう、講義テキストが授業の直前に配布された。博士が自ら編纂されたテキストから短いラジオドラマが選ばれ、材料として使われることもあった。そこでは、受講生は、割り振られた人物の台詞を担当しつつ、ドラマを声で演じさせる、といった参加型の面白い試みもなされた。

ミツアック博士は日本の大学で集中講義を行った経験もあり、また、自ら企画した夏季(日本では冬季)集中コースに参加した日本人学生にも教えたことがあったので、われわれの要望をしっかりと汲み取っていただくことができた。そして、数度にわたるアンケート調査の結果、博士の授業は、われわれの予想をはるかに超えて高く評価され、大部分の学生たちに満足感を与えた。

一方、日本から送られた日本語、日本文化、日本事情に関する数々の授業も、興味深くシドニー大学に受け入れられ、シドニー大学の学生の大部分も、日本の学生に劣らず満足であるとのアンケート

結果が出た。なお、シドニー大学では、退官、転出など人事異動によって受入教官が何度か変わったが、今は日本事情・日本文化の担当者の協力をいただいている。

このように、単体としての授業の交換，すなわち「モジュール交換授業」は、いずれの大学のカリキュラムにもほとんど影響を与えることなく、それぞれの大学の既存の授業を、その中身において、目に見えて充実させることに貢献したのである。

ただ、一つ問題があるとすれば、授業を送る講師を抱える講座に着眼するならば、ただ一方的に知識や労力を提供するばかりで見返りがなく、逆に、海外から興味深い授業を受け取る講座は、授業が充実して一方的に得をする，ということである。大局的に見れば、両大学とも負担と受益のバランスは取れているが、講座間のアンバランスは残ったままである。

1. 3. 岐阜駅前コースの開講とその意味

モジュール（module-単体）としての授業交換ではなく、1コースの授業を毎週連続で受け取る全面的な国際遠隔授業が、岐阜駅舎内の教室を使って2009年10月からスタートした。^v現在は一連の講義の半ばを少し過ぎたところである。現段階で授業の中身について詳しく論評を加えることは控えたい。ただし、今回の企画の根本的に重要なポイントを指摘しておきたい。それは、今回始めて、岐阜大学が自らの意思で海外の授業を、しかも一コース丸ごと「輸入」することに踏み切ったという点にある。

「輸入」という言葉は少し大げさかもしれない。しかし、先に見た「モジュール交換方式」とは違って、今回の国際遠隔授業は、岐阜大学がその対価を払って「購入」したことは間違いない。あるいは「購入」という言葉も「教育」にはそぐわず、穏やかでもないかもしれない。しかし、何らかの事情があって確実に欠ける授業を非常勤で穴埋めをするときにも、対価は当然必要である。その授業は「購入」されるのである。

ただし、今回は単なる穴埋めではなく、はるかに積極的な試みである。というのも、既存の授業を二つに割り、^{vi}キャンパスでの講義と岐阜駅前の講義に振り分け、いずれの講義を受講しても同一の単位がもらえるようにしたのである。この、一見、不必要に複雑に見える試みに、果たしてどのような意図がこめられているのだろうか。

結論的に言えば、これは間接的に授業の質を上げることに貢献する。なぜなら、海外から送られて来る授業はすべて英語でなされ、しかも日本人の授業者からは得がたい「海外の多くの貴重な知識・情報・分析」を含んでいるため、英語に自信のある学生は、これらを吸収することで国際的な感覚を養い、その上、英語に堪能になるチャンスが生まれるからである。

この授業方式のユニークなポイントは、学生を、好みや意欲、あるいは英語のレベルで振り分け（TOEIC 550点以上の英語力が受講条件とされている）、ほとんど能力別授業に匹敵する「学習支援方式」になりえている点にある。

海外の大学の場合、留学生は英語力に関して、一律の情け容赦のない篩にかけられる。一定以上の英語力がなければ、留学そのものが許されない。

けれども、日本における国際遠隔教育は、一定の厳しさを保ちながらも、そのさじ加減は日本の大学が決めればよい。しかも、授業の内容においては少しもレベルを落とすことなく、英語において一定の手加減を加えた分かりやすい授業を受講することができるようにすることが可能である。

こうして、日本には受けられない種類の授業をどしどし送ってもらえることができれば、優秀な

v 岐阜市生涯学習・女性センターハートフルスクエアGの講義室は、「岐阜市と岐阜大学との連携に関する協定書」に基づいて使用が許可されている。

vi 2.1節参照。

日本人学生は、留学の費用を払うことなく、いながらにして様々な学術に精通し、国際的視野を広げることができる。

今回の岐阜駅を拠点とする国際遠隔授業のもう一つの大きな意味は、それが個人の研究者のレベルではなく、大学の意思を含んだ企画である、という一点にある。これは他の多くの、「いわゆる」国際遠隔授業とは違って、岐阜大学という学術の府が、その戦略構想の一環として国際遠隔授業を位置づけようとしている、という意味で実に画期的なのである。

しかも、今回は、シドニー大学も大学の意志として、岐阜大学の要請に答えた。すなわち、シドニー大学が擁する適任の授業提供者に命じて、岐阜大学からの要請に応じた授業構想を立てさせ、そのシラバスを大学に申告させ、必要な技術スタッフを用意し、パワーポイントを含む資料作成に、その道の専門家を関わらせ、国際遠隔授業の専用施設を用意し、その使用を正式に許可したのである。

県のコンソーシアムの意向を受けた大学の一学部が、暫定的、試行的に実行していたに過ぎない段階を脱し、自らの意思を持って遠大な企画を練り、逆にコンソーシアムという組織を利用し、多くの地元の大学に新風をもたらそうとしているのである。

この企画で更に興味深いのは、この授業が岐阜市の市民にも開放されているということである。2009年9月15日号の市の広報を通じてこの授業を宣伝し、二週間の申し込み期間を経て9人の応募者があった。一方、岐阜大学の学生受講者は9名であった。国際遠隔授業の必要性は市民にも認められたと見えて、岐阜市民が自らの意志で応募したのである。

2. 0. 国際遠隔授業の実施と授業内容

国際遠隔授業を継続的に開講可能な「通常の科目」として実施する授業運営のあり方を探り、その問題点を明らかにすることを目指し、本年度の国際遠隔授業を教育学部英語教育講座の専門科目である「英語コミュニケーション演習Ⅱ」として実施することとした。「英語コミュニケーション演習」は、英語を理解し英語で表現するコミュニケーション能力を向上させることがねらいの科目であり、これまでも「モジュール交換方式」による国際遠隔授業を実施した経緯がある。また、本学の受講対象学生は英語教育専攻及び中学・高校の英語教職志望学生であり、一定水準の英語力が期待でき国際遠隔授業を実施するのにふさわしい科目であると考えた。

国際遠隔授業を「英語コミュニケーション演習Ⅱ」として本年度後学期の開講科目として実施するに当たり、シラバスの作成を行った。授業内容の検討はシドニー大学の授業担当者ソニア・ミツアック博士と主に電子メールのやり取りにより行い、シラバスを作成した。

2. 1. 21年度国際遠隔授業シラバス

本科目では、“Australian culture and cultural diversity”を中心トピックとし、英語を通して「オーストラリアの文化とその多様性」について学び理解を深めることをねらいとした。コースの概略を次のようにまとめ受講生に示した。

The aim of this course is to learn about the history, society and culture of Australia.

People from all around the world have settled in Australia and created a unique society. The settlement of Australia includes the original Aboriginal people; the arrival of British people in 1788; immigrants from Europe; and more recently people from Asia, Africa, the Middle East and the Pacific. Therefore we will study the development of

Australian society and culture from the perspective of Australia's British colonial history, Aboriginal Australia, and the history of immigration and the development of multiculturalism. We will also explore the relationship between Australia and Japan.

現在のオーストラリアの文化の多様性を理解するには、オーストラリアの歴史や国の成り立ちを学ぶことが不可欠である。そこで、コースの前半では主にオーストラリアの歴史について取り上げることにした。また、我が国とオーストラリアの関係についても触れ、受講生が両国の関係を身近な話題として捉えられるよう配慮した。さらに、オーストラリアの文化の多様性を学ぶことで、我が国における文化の多様性や異文化が共生する社会の在り方について考えるきっかけとなるようなコースの展開を目指した。

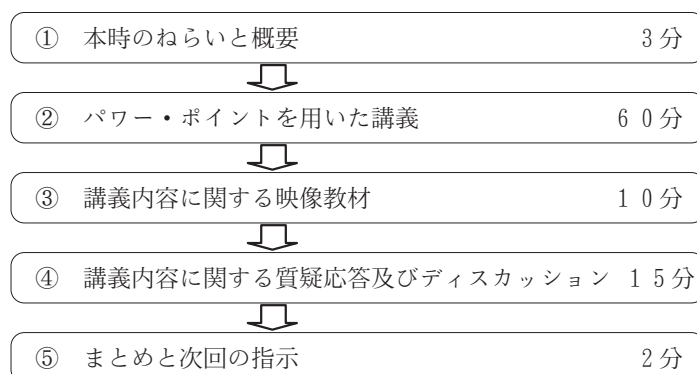
後学期を通して開講する「通常の授業」とするため全15回の授業構成とし、各回の内容を次のように設定した。

1. Introduction to Australia (対面授業)
2. Becoming a British colony (対面授業)
3. Aboriginal Australia (以後遠隔授業)
4. Federation: The Commonwealth of Australia is born
5. The First World War and the Anzac legend
6. The Second World War and its aftermath
7. Immigration: From the White Australia Policy to the Universal Migration Act
8. Multicultural Australia
9. Multicultural Australia
10. Introduction to Australian culture
11. Topics in Australian culture
12. Topics in Australian culture
13. Topics in Australian culture
14. Australia-Japan relations and Japanese culture in Australia
15. Conclusion to the course

初回と第二回の授業は、シドニー大学の授業者が来日し対面授業を行った。対面授業では、コースのねらいやコースの概略について説明を行うとともに、オーストラリアの文化について味・香り・触感などを通して理解を深めるような授業を実施し、遠隔授業では不足しがちな実体験の場を提供し受講生の意欲を高める工夫を行った。また、コース開始時に対面授業を行うことにより、授業者が受講生一人ひとりのニーズを理解し、それぞれの英語力を把握するよい機会となった。また、受講生にとっても授業者が身近な存在となり、その後の画面を通した遠隔授業においても積極的なコミュニケーションが行われる下地が作られた。

2. 2. 国際遠隔授業の展開例

各回の授業は90分で行われ、毎回の講義では講義内容に関するパワー・ポイント・プレゼンテーションを用い、資料画像などとともに提示された。また、講義内容に関する映像教材が毎回用意され講義時間内に視聴した。各回の授業は、概ね次のような構成で展開された。



授業者は、講義全般にわたり受講生の英語理解を助ける配慮を行った。たとえば、講義を進める中で受講生にとって難解だと思われる語句を他の言葉で言い換えたり、簡単な英語を用いて説明を加えたり、説明を繰り返すなどの工夫が見られた。また、受講者の講義内容の理解を助けるスライドを準備し、講義の進行に合わせてスクリーンに提示した(②)。さらに、スクリーンに示されるスライドをハンドアウトにして配布し、受講生が授業後に講義の内容を容易に振り返ることができるようにした。用意された映像教材(③)は、主に講義で取り上げた内容のドキュメンタリーやそれを題材にした映画の一部分が用いられ、受講生の理解を深め、発展的なディスカッションを導く材料となった。受講生からは、講義内容に関する質問や理解した内容の確認が必要に応じてなされ、授業者とのインタラクションが図られていた。受講生に講義内容の理解度を確認したところ、講義内容の理解は十分なされており、講義の内容及び使用される英語の難易度ともに受講生にふさわしいレベルであったことがわかる。ただし、授業者から投げかけられた話題についてディスカッションを行う段階(⑤)では「考えが即座にまとまらない」「言おうとすることが英語で即座に表現できない」などの理由で沈黙が続くことがあった。授業者と受講生、さらには、受講生間での英語によるディスカッションを活発に行えるような英語力の養成や授業形態の工夫が必要であると思われる。

2. 3. 受講者の英語力

本年度は本学の学生に加え、国際遠隔授業を市民にも公開し受講生を募った。その際に受講生の英語力について実用英語検定2級以上、TOEIC550点以上という要件を課した。受講生の感想や授業の様子から、今回の英語力に関する要件の設定は本科目の受講にふさわしいものであったと考える。「オーストラリアの文化とその多様性」というまとまったコンテンツをネイティブ・スピーカーによる講義を通して理解するには、ある一定の水準の英語力を備えた受講生を対象にすることが必要となる。今後、国際遠隔授業を高い英語力を持った受講生を対象とする「上級英語」のコースと位置づけ、受講対象を絞って実施することも考えるべきであろう。

現在、本学の全学共通教育の「英語」の科目では、各種の英語検定試験で一定水準以上の資格があれば、単位認定されその科目を受講する必要がない。しかし、そうした学生がさらに高いレベルの英語力を身につけたい場合でも「上級コース」の英語授業などは設定されていない。そこで、本実践のようなネイティブ・スピーカーによる国際遠隔授業を英語力が一定水準以上に達した学生を対象とした「上級コース」として位置づけて開講することは意義があるのではないかと考える。

3. まとめと今後の課題

以上、本稿では、岐阜大学教育学部で現在進行中の企画である国際遠隔授業の発展の経緯を概説し、

国際遠隔授業が語学教育（とくに英語教育）の新しい方法の一つとして有望であることを論じ、JR岐阜駅のサテライト教室での実践の中間報告を行った。

使用教材の配布、宿題、課題の配布・提出方法、受講者への連絡方法など授業運営上の問題解決のために、大学で運用されている「授業支援システム」(AIMS-GIFU) がどのように活用できるかを検討しなければならない。また、講義内容の多様化を進めていくために、複数の講師の獲得、シドニー大学以外との遠隔授業の可能性も模索すべきであろう。さらに、このサテライト型の国際遠隔授業が地域の大学間連携支援を目的の一つとしている限り、(岐阜大学の学生だけでなく) コンソーシアム参加大学の学生のニーズを満たす「英語クラス」のあり方に関する検討（しかも早急な検討）が必要である。

これらの課題については、現在行われているコース終了後の受講者からのフィードバックとともに、稿をあらためて報告することにする。

参考文献

1. 国際遠隔教育研究プロジェクト（代表 江馬諭）、ストリーミング配信技術を用いた遠隔授業に関する研究、産官学連携共同研究成果報告書（最終報告）、岐阜大学教育学部、2004
2. 山田敏弘、他9名、テレビ会議システムを用いたシドニー大学向け日本語授業の実践報告、岐阜大学教育学部研究報告（教育実践研究）、7、19-41、2005
3. 石川英志、他10名、モジュール交換方式を用いた国際遠隔授業の取り組み、日本教育工学会誌、29(1)、59-67、2005
4. 西澤康夫、他9名、モジュール交換方式を用いた国際遠隔授業の評価 —2005年シドニー大学から岐阜大学へ配信された遠隔授業について—、岐阜大学教育学部研究報告（人文科学）、54(1)、89-106、2005
5. 青柳孝洋、他10名、モジュール交換方式を用いた国際遠隔授業の評価 —2005年岐阜大学からシドニー大学へ配信された授業「江戸囃子」について—、岐阜大学教育学部研究報告（実践研究）、8、101-117、2006
6. 青柳孝洋、他9名、モジュール交換方式を用いた国際遠隔授業の取り組み、メディア教育研究、3(1)、1-10、2006
7. 山田敏弘、他9名、モジュール交換方式を用いた国際遠隔授業の評価、教育システム情報学会誌、24(1)、35-44、2007
8. 西澤康夫、他10名、モジュール交換方式を用いた国際遠隔授業の評価と理解度 —2006年シドニー大学から岐阜大学へ配信された授業「オーストラリアの多文化主義」について—、岐阜大学教育学部研究報告（人文科学）、56(1)、79-89、2007
9. 橘良治、他10名、モジュール交換方式を用いた国際遠隔授業の理解度 —2006年岐阜大学からシドニー大学へ配信された授業「キレル児童の心理」について—、岐阜大学教育学部研究報告（人文科学）、56(1)、91-103、2007
10. Sonia Mycak、他9名、モジュール交換方式を用いた国際遠隔授業の理解度 —2007年度シドニー大学から岐阜大学へ配信された授業について—、岐阜大学教育学部研究報告（人文科学）、57(1)、71-78、2008
11. 青柳孝洋、他9名、モジュール交換方式を用いた国際遠隔授業の評価に関する一考察、岐阜大学教育学部研究報告（実践研究）、10、51-59、2008